別記様式第１の３（別紙）（第３条関係）

事業実施計画

１．事業の名称

２．国家戦略特別区域法施行規則第13条に掲げる事業のうち該当するもの

３．事業の内容

４．事業実施場所

５．事業実施期間及び希望する指定の有効期間

６．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）計画期間全体における事業資金見込額　総計○○百万円

（２）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ｉ）事業資金見込額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（ロ）令和○○年度

（ｉ）事業資金見込額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

７．事業実施に係る雇用計画

（１）設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）
総計○○人

（２）計画期間全体における新規雇用見込従業員数　総計○○人

（３）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ｉ）新規雇用見込従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

（ⅲ）当該事業年度開始時に認定区域計画に係る国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数　○○人

（ロ）令和○○年度

（ⅰ）新規雇用見込従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

８．国家戦略特別区域の区域外にある事業所の所在地

注１　設立の日以後の期間が一年未満の会社（設立事業年度を経過していないものに限る。）にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。

２　法第27条の５に規定する課税の特例のみを受けようとする場合には、様式１の３のみを提出することとし、様式１を提出することを要しない。

３　７（３）（イ）（ⅲ）及び８に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が小規模企業者である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。